

再生可能エネルギー

化石燃料資源のように、いったん消費すると再生し得ないエネルギーとは異なり、例えばバイオマスのように毎年再生産されるエネルギー資源をいう。バイオマスは太陽光を利用する植物の働きによって生産されるが、太陽光（熱）それ自身や、それによってもたらされる風力、波力、水力等の自然エネルギーも非枯渇性の再生可能エネルギーに数えられる。

サービス・ステーション (SS)

自動車を対象にガソリン、軽油、自動車関連商品・サービス等を販売する店舗。ガソリンスタンド、単に、スタンドと呼ばれることもある。

サインポール

SSに設置する石油会社のブランドマークをつけた標識。従来は、一部の「無印SS」を除いて、元売のマークに限られていた。最近ではSS登録の供給元証明廃止、特石法廃止による製品供給業者の多元化などで、スーパーストアの併設SS、商社系や全農系SSなど、プライベート・ブランドのサインポールを掲げるSSもある。

サルファーフリー

ガソリン、軽油に含まれる硫黄分を10ppm以下の超低硫黄レベルまで低減すること。ガソリン、軽油に含まれる硫黄化合物が自動車の排ガス処理装置の触媒の機能低下に影響しており、大気汚染に結びつくことから、石油精製の過程でサルファーフリー化すると一層排ガス中の有害物質を削減することができる。

残油水素分解

残油（常圧残油および減圧残油）の直接水素化分解。固定床式プロセスの基本的なフローは、残油の直接脱硫プロセスと同様であるが、沸騰床は気体(水素ガス)、液体(原料油)、固体(触媒)の3相が流動状態をなし、気液混合流体中を触媒が浮遊して自由運動をしているという特徴がある。触媒床の形態により、固定床式(BOC Unibon)と沸騰床式(H-Oil、LC-Fining)に大別される。

残油熱分解装置（コーカー等）

重質油を熱分解する装置で、そこで生成された油は、分解油水添脱硫装置で硫黄分を取り除き、軽質ナフサ、重質ナフサ、ジェット燃料、軽油などの製品を生産することが可能となる。コーカーと分解油水添脱硫装置を含む重質油分解装置群は、需要が縮小している重質油を、付加価値の高い軽質油に変える役割を果たしている。

原油価格高騰時など、重質原油と軽質原油の価格差が拡大した状況で、残油を分解して軽質油留分を増収させる装置として注目されている。原油の重質化（相対的に安い重質原油を投入しつつ、従来通りの白油得率を維持）による原料コストの削減や、重油から中間留分への生産スイング（より付加価値の高い白油（ナフサ、ジェット燃料、軽油）得率の向上）による精製マージンの拡大などにより、収益性の向上が期待されている。

残油水素化分解装置（H-OIL）

脱硫触媒による水素化脱硫反応により、流動接触分解装置原料用の低硫黄分重油を造る装置。残油（常圧残油および減圧残油）の直接水素化分解は、減圧軽油等と異なり原料油中にアスファルテン、重金属等の不純物が多量に含まれるため、非常に困難であり、触媒床の形態により、沸騰床式と固定床式に大別される。

シーバース

陸岸と接続されていない海上に設置される泊地。陸岸から2～3km離れたものもあり、主として喫水の深い大型タンカー用に使用され、荷役は海底送油管を介して行われる。

仕切価格(仕切り)

石油元売会社が特約店などに石油製品を卸す価格。従来は、為替レートを含む原油コスト、精製・流通経費などを積み上げた、元売りのコスト・ベースの仕切価格が実施されてきた。湾岸戦争以後は「月決め制」仕切りと称して、毎月の原油FOB価格と為替レートの変動幅を基準にして月次に改訂していく方式が採用された。その後、特石法廃止を巡る市況下落で、元売りのコストベース仕切りが末端価格と離れて形骸化してしまったため、対象SSの周辺地域の市況をベースにした「市況対応仕切り」を採用する元売が多くなっている。

重油直接脱硫装置

常圧蒸留装置で分留された重油を高温・高圧の条件下、水素と反応させて脱硫し、重質油中の硫黄分を低減するための水素化脱硫触媒を行う装置。常圧蒸留装置の残渣油（常圧残油）を直接脱硫する「直接脱硫触媒」や常圧残油を減圧蒸留して得られた減圧軽油を水素化脱硫する「間接脱硫触媒」により、脱硫された重油は残油流動接触分解装置の原料として使用し、環境に優しい低硫黄C重油などに精製することができる。

重質油分解装置

常圧蒸留装置の残油留分から付加価値の高い軽質油（ガソリン・灯油・軽油等相当留分）を抽出・生産する装置。重質油を熱分解する装置で、そこで生成された油は、分解油水添脱硫装置で硫黄分を取り除き、軽質ナフサ、重質ナフサ、ジェット燃料、軽油などの製品を生産することが可能。

週決め市場連動方式

石油元売各社が 2008 年 10 月から採用した週ごとに石油製品（ガソリン、灯油、軽油、A 重油）の卸価格を特約店・販売店に通知する方式。週内を算定期間として石油製品卸価格の価格幅を算定し、指標とする価格に国内石油製品卸マーケット連動方式を採用している。

事後調整

元売会社と特約店がいったん決めた仕切価格を事後的に調整(値引き)すること。市況下落の原因になり、特約店の経営を混乱させるなどの弊害が指摘され、最近ではほぼ廃止された。重質油分解装置（コーカー）：重質油を熱分解する装置で、そこで生成された油は、分解油水添脱硫装置で硫黄分を取り除き、軽質ナフサ、重質ナフサ、ジェット燃料、軽油などの製品を生産することが可能。コーカーと分解油水添脱硫装置を含む重質油分解装置群は、需要が縮小している重質油を、付加価値の高い軽質油に変える役割を果たす。

常圧蒸留装置（Atmospheric Distillation）

石油精製では常圧蒸留は原油蒸留装置（トッパーともいわれる）を意味し、大気圧に近い圧力で行われる蒸留をかける常圧蒸留装置で沸点の違いを利用して蒸留し、ナフサ、灯油、軽油、重油留分に分離。通油能力は製油所の規模を表す指標として使用される。

商品ファンド

単にファンド、ファンドマネーなどともいう。金融商品の販売業者が顧客から資金を集め、運用を専門にしている投資顧問会社などに委託して商品先物取引などに投資させ、得られた利益を投資家に配分するシステム。最近の米国では、商品ファンドが巨額の資金を集めて NYMEX の石油先物取引に参加し、原油価格の変動に大きな影響力を行使している。

新仕切価格体系

特石法廃止を機会に、ガソリンが高く灯油、軽油が安いわが国独特の石油価格体系
JX 日鉱日石エネルギー根岸製油所（写真左）と同製油所の常圧蒸留装置（写真右）

石油用語.indd 260 2014/11/28 15:03

261

石油業界用語系を国際的な体系に改めるため、96 年春に元売り各社が打ち出した価格体

系から用いられてから使われはじめ、系列特約店や販売店に通知する石油製品の卸価格の総称となっている。2008年10月、従来の「卸価格月決め方式」に代わり、週ごとの TOCOM 等市場価格にリンクされたフォーミュラによって、卸価格をタイムリーに決定する新仕切価格体系の「週決め市場連動方式」を採用。その後、2010年4月に同仕切価格の価格決定方式の一部を見直し、さらに適正な石油製品流通市場の形成を促進させるため、仕切体系が続いた。しかし、精製元売各社は、指標となっていた一部の市場価格が乖離しているなどの影響があり、2014年5月に市場連動方式が廃止される状況となった。精製元売各社は、2014年6月から直近の原油コストと海外製品市況を勘案し、指標と曜日を変えた新仕切価格体を導入した。

水素ステーション

水素自動車や水素を燃料とする燃料電池自動車による試験走行での水素ガスや液体水素を充填する施設の総称。改質装置の有無により、オンサイト型（圧縮機・蓄ガス器・ディスプレイに加えて石油製品やガスを改質して水素を抽出する装置を装備）、及びオフサイト型（外部から水素ガスを搬入し、改質装置を装備せず）に分類される。

スポット価格

短期(毎日)の現物取引で形成される価格。したがって毎日変動する。業転価格なども一種のスポット価格である。

石油先物取引/石油先物取引所

先物取引は、特定の商品を対象に、将来の一定の時期に当該商品の受渡しを約束する売買取引。石油先物取引所には、ニューヨーク・マーカンタイル取引所(NYMEX)、ロンドン国際石油取引所(IPE)がある。前者はWTI原油、後者はブレント原油を上場すると共に、各種の石油製品も上場している。先物取引所は、売買時期の差による利益獲得、リスクヘッジが目的で、清算取引が原則、現物を購入する場所ではない。わが国では東京工業品取引所が99年7月からガソリンと灯油の先物を上場2001年9月から原油(ドバイとオマーン)の指標取引)の上場準備も進めている。

石油コジェネ

石油(灯油、A重油等)を燃料にし、ボイラー、タービン発電機を組み合わせる発電と同時に蒸気や温水を生産(コジェネレーション)し、電力と共に蒸気や温水も利用する方式。熱効率がよくエネルギー節約になる。石油業界では石油需要開拓のために普及を図っている。

石油元売

日本では、経済産業省資源エネルギー庁が認定した元売業者だけが石油元売会社であったが、現在そのような登録は無くなったため、公式な石油元売の定義は存在しない。精製と販売を大規模に行う石油関連の企業を示すことが一般的である。原油を精製する精製設備を持ち、石油製品を販売するとともに、SS(サービスステーション=ガソリンスタンド)等の系列の給油所を展開している。

セルフ化

SSをドライバーが自分で給油する「セルフサービス方式」にすること。欧米では一般化している。わが国でも98年4月に消防法が改正され解禁された。